

子どもが主体的に学ぶためのカリキュラム・マネジメント ——3歳未満児の保育から3歳以上児の保育への連続性(指針の改定をふまえて)——

小島 千恵子

1. はじめに

平成29年3月31日、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が改訂(定)告示された。平成18年に「教育基本法」が改正され「幼児期の教育は、生涯にわたる人格の基礎を培う重要なものである」と明記されたことで、日本の教育の中に幼児教育が位置づけられたことで、平成20年には、幼稚園教育要領と保育所保育指針の法的な位置づけが対等になり、告示が同時に行われた。この改定では、子どもがどの施設に通っていても、同じ質やレベルの幼児教育・保育が受けられるように保障することが望まれた。

その後、平成27年4月に「子ども・子育て新制度」がスタートし、これまであった、幼稚園型・保育園型・地域裁量型の認定こども園に加え、幼稚園と保育所両方の機能を兼ね備えた、幼保連携型認定こども園が開設された。この開設で新たに「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が策定されて、乳幼児期の子どもに関する法令は3つとなった。今回の改定は、3法令同時改訂(定)であり、これまでの改訂(定)では初めてとなる。これは、幼稚園も保育所も幼保連携型認定こども園も、幼児教育の内容や質を揃えていこうというものである。

また、今回の改訂(定)は、幼児教育や保育だけではなく、小学校以上の学習指導要領も同時に改訂(定)されている。これは、未来の変化を見据えて、子どもの生きる力を育んでいこうというものであろう。今後の社会における技術の進歩や、地球環境の変化、グローバル化、政治経済の変化などは速く予測も不可能である。このような中で、子どもが社会に出ていく20年後に通用する力を育てるために、乳幼児期から学童期、青少年期へと接続していくことが求められているということである。ことに乳幼児期はその基礎を培うために重要な時期である。子どもに世界の未来を託し、その創り手になることができる資質や能力を育てようというものではないだろうか。

今回の改訂(定)では、日々の遊びを「資質・能力」の3つの柱を視点にして見るとしている。3つの柱は次の、①思考力、判断力、表現力等の基礎、②知識及び技能の基礎、③学びに向かう力、人間性等である。子どもは様々な遊びの中で、この3つの視点を繰り返し経験しながら、あらゆることを学んでいる。例えば、子どもがたびたび取り組む「ごっこ遊び」では、①生活の中で得たあらゆる知識や経験を駆使して、提案したり、役割分担したりしながら、遊びの展開を考える。②「〇〇やさんには、……がある」「～もあるといい」「〇〇やさんには、●●もいっしょに売ってるよ」など、日ごろの体験を基に知っていることを表現する。③目的を共有しながら、「お金があるといい」「本物らしくしよう」と、さらに知識を出し合い、互いに学びを高

めていこうとする、ということになる。子どもは、毎日の遊びの中で、「何か」を見つけている。そこに着目して、子どもの育ちを支えていこうというものである。

今の保育、教育は、子どもの育ちを、「できる」「できない」という視点で評価しがちであることは否めない。「子どもの育ちの過程を大切にしよう」と言いながらも、どこかで出来栄を気にして、子ども自身が精一杯取り組んだことであっても、大人の目がそれに満足できず、「もっと、もっと」「さらに、さらに」と、大人が満足できる結果を残すことに力が入る傾向にあると考える。子ども自身が気づき、考えた遊びが、いつの間にか大人が考えたものに変化しているということが当たり前になり、それを大人がまた、「よくできた」「できなかった」と評価しているということになっているのではないだろうか。子どもが「何をしようとしているのか」「何を必要としているのか」ということをよく見極めて、子どもが抱えている課題や問題点に着目することが大切であることを、今一度、大人がこれらのことを心に留め置くことが重要なことであろう。

以上のことをふまえて、本稿では、「子どもが主体的に遊ぶ」とはどういうことなのか、そのためには何を大切にしなければならないのか、3歳未満児から3歳以上児の保育への接続、連続性に着目して考えていくことにする。子どもが子どもらしく、自分を発揮して遊ぶことができる過程を保障する「保育」について再考する。

2. 「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の改訂（定）

今回の改訂（定）は、3法令一斉に改訂（定）されるため「トリプル改定」と総称された。その経緯については前述したとおりである。保育、教育の関係者は、保育者養成に携わる関係者も含めて、平成29度はこのことに向けてエネルギーを傾けている。3年前は、子ども・子育て新制度の制定で、今回のような状況があった。法律や制度が変わるからといって、大切にしたい子どもの育ちが変わるわけではない。子どもの育ちの過程を保障することに何ら変わりはないはずである。筆者も含めて法律や制度が変わるたびに翻弄され、その内容について「ひも解く」ことが行われる。なぜこのような状況が生まれるのだろうか。

ルソー（J. J. Rousseau, 1712-1778）が著書「エミール」（1762）で、子どもは小さな大人ではなく、子どもには子ども固有の世界があると説いた。教育においては、親や教師が子どもに教え込むのではなく、子どもの自発活動を尊重し、子どもの「自由」や「自立」を促す重要性を唱えてから250余年、教育についての議論は、絶え間なく続いている。人間が育つということはそれほど重く、「わからない」ことなのだろう。「子どもの発見」をなしたと、後世に名を残すほどのルソーの教育説を再度心に刻むことになった。また、「日本の幼児教育の父」と言われる倉橋惣三（1882～1955）は、子どもの自発性を重視した誘導保育論（1936）を提唱した。幼児の遊びがいかに大切かという思想と保育理論を説いた。今こそ「倉橋にかえれ」と訴えられているのも理解できるところである。

筆者らもかつて子どもであった。さまざまな教えを受け、現在（今）の自分（大人）が在る。人は生涯学び続けるものであり、学ぶことによって「生きる」価値を見いだしている。学び続け

ることが人間として生きる価値であると言っても過言ではないだろう。法律や制度の制定や改正は、社会の変化に伴って行われる。時代や社会の変化とともに人間が生きる環境も変化し続ける。そこに適応しながら生き抜いていくことが必要であるが、時代や社会が変わっても、変わらず大切にしたいものがある。それが教育ではないかと考える。

先人の知恵を後世に受け継ぎ、時代や社会の変化に必要なことを取り入れて考えていくこと、それが10年に一度の3法令の改訂（定）で行っていくことではないかと考える。「十年ひと昔」と言われる。先人の知恵は理にかなっている。改訂に翻弄されるのではなく、10年毎に、幼児教育は「いいの、これで」と、見直していくものとして考えるものにする必要があるだろう。

幼稚園教育要領は、文部省が1956年に発令し、1964年に第1次改訂が行われて、法的拘束力を持つ「告示」とされた。2008年の改訂までに5回改訂されている。保育所保育指針は、1965年厚生省の局長通知として出され、1990年の第1次改定まで25年かかった。その後、保育所利用についての法改正、保育士資格の法定化などがあり、2008年により第3次改定において、法的拘束力を持つ「告示」とされた。この間、2005年には、幼稚園・保育所の総合施設「こども園」ができ、翌年2006年に「認定こども園法」が出された。子どもと親を取り巻く環境の変化に伴い、2012年に子ども子育て支援関連三法・新制度が制定された。これまでのこども園は、幼稚園型、保育園型と、それぞれの機能に互いの機能を加えるという形であったが、この新制度によって、幼稚園と保育所両方の機能を持つこども園として、新たに幼保連携型認定こども園（内閣府管轄）ができ、2014年に幼保連携型認定こども園教育・保育要領が出された。そして、今回の3法令の改訂（定）となったのである。

幼児教育関連の法令が足並みをそろえたことをきっかけにして、子どもについて理解を深めるとともに、子どもがどのように生活することが子どもの未来を、そして保育の未来を拓くのか、今回の保育所保育指針（以下、保育指針）の改定をふまえて、保育所保育における乳児・1歳～3歳未満児（以下、3歳未満児保育）から3歳以上児への保育の連続性について再考し、その接続期におけるカリキュラム・マネジメントについて考えていくこととする。

3. 保育所保育指針の改定

(1) 改定の方向性と要点

今回の保育指針の改定では、以下の5つの方向性が示されている（3法令中央説明会保育所関係資料2017）。

1）乳児・1歳以上3歳未満児の保育に関する記載の充実

乳児から2歳児までは、心身の発達の基盤が形成されるうえで重要な時期であり、この時期の子どもが生活や遊びの様々な場面で主体的に周りの人や物に興味を持ち、直接かかわってこうとする姿は、生涯の学びの出発点に結びつくものであり「学びの芽生え」と言えるものである。これを踏まえて、3歳未満児の保育の意義を明確化し、その内容について充実を図ることを考えている。乳児期は特に発達が未分化であるため、「身近な人と気持ちが通じ合う」「身近なものに関わり感性が育つ」「健やかに伸び伸びと育つ」の三つの視点から保育内容を整理して示すこと

で実際の保育に取り組みやすいようにしている。0歳児の乳児の育ちのイメージと5領域との関係について、汐見（2017）は、図1のように示している。改定の重要なポイントとして、乳児の育ちについて掲げられたことは、保育所保育にとって大変画期的なことであり、保育所の運営や方針にも影響を及ぼすことが推察される。

乳児の育ちのイメージと5領域との関係

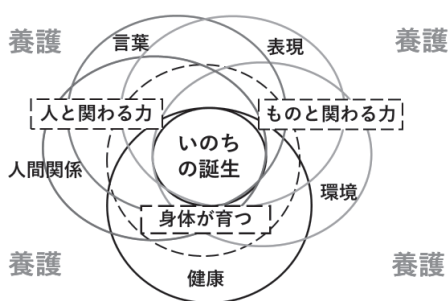


図1. 乳児の育ちと保育内容

（出典：全国保育士養成協議会中部ブロック第22回セミナーH29 汐見）

2）保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけ

現行の指針にもあるように、保育所保育においては、子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うために、環境を通して養護や教育を一体的に行っている。幼稚園や幼保連携型認定こども園と共に、幼児教育の一翼を担う施設として、教育に関わる側面のぬらい及び内容に関して、幼稚園の教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領とのより密な連携を図る必要性を示している。

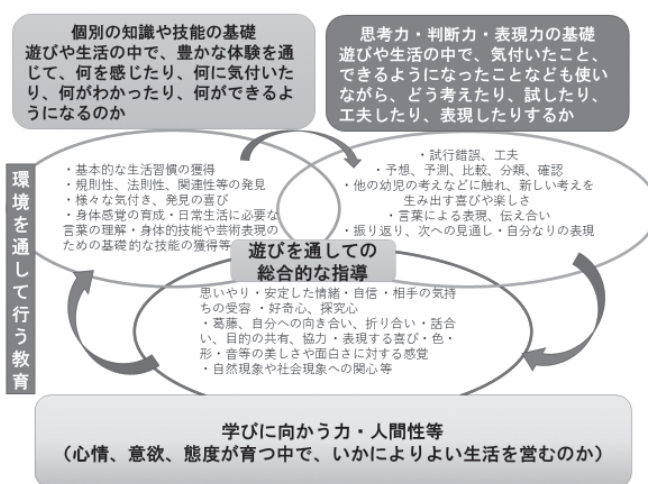


図2. 育みたい資質の能力の3つの柱とその内容

（出典：文部科学省幼児教育部会における審議のとりまとめ H28.8.26）

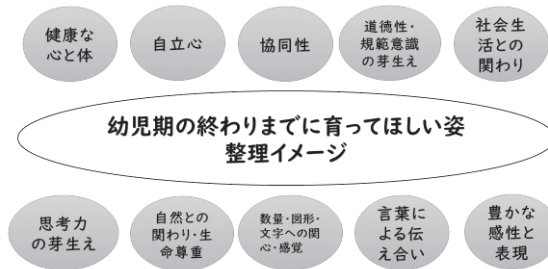


図3．幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿
(出典：文部科学省幼児教育部会における審議のとりまとめ H28.8.26)

この方向性の中で、①養護の理念の強化 ②資質・能力を育むための3つの柱、それを実現するための主体的・対話的な深い学び（アクティブ・ラーニング）の必要性 ③幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（図2、図3） ④保育における幼児教育を実現するための、全体的な計画とPDCA（カリキュラム・マネジメント）を掲げている。

3) 子どもの育ちをめぐる環境の変化を踏まえた健康及び安全の記載の見直し

社会状況の様々な変化に伴い、家庭や地域における子どもの生活環境や生活経験の変化や多様化により、保育所においては、乳幼児一人一人の健康状態や発育の状態に応じて、子どもの健康支援や食育の推進に取り組むこと、アレルギー疾患への対応や、保育中の事故防止等に関しては、保育所内における事故防止の体制の構築や環境面での配慮、関係機関との連携など、科学的知見等に基づき必要な対策を行い、危険な状態の回避に努めなければならないことを掲げている。

さらに、平成23年に発生した東日本大震災を経て、安全、防災の必要性に対する社会的意識の高まりに伴って、保育所が被災者や地域の人々の生活を支える役割を果たす必要性も生じる。子どもの生命を守るために、日常的に備えを行い、危機管理体制づくり等を政府機関や関係機関と連携しながら進めるとともに、災害発生時の対応を保護者と共有する必要性を示している。

4) 保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性

平成20年の指針の改定で「保護者に対する支援」が新たに章として設けられたが、その後もさらに子育て家庭に対する支援の必要性が高まっている。それに伴い、多様化する保育のニーズに応じた保育や特別なニーズを要する家庭への支援、児童虐待の発生の予防及び発生時の迅速かつ的確な対応など、保育所が担う子育て支援の役割は、より重要性を示している。

また、子ども・子育て支援新制度の施行を背景に、保育所には、保護者と連携して子どもの育ちを支えるという視点を持ち、子どもの育ちを保護者と共に喜び合うことを重視して支援を行うと共に、地域で子育て支援に携わる他の機関や団体など様々な社会資源との連携や協働を強めていくことを確認している。「保護者に対する支援」の章を「子育て支援」と改めたうえで充実を図るとした。

5) 職員の資質・専門性の向上

保育所に求められる機能や役割が多様化、保育をめぐる課題が複雑化していることに伴って、

保育所が組織として保育の質の向上に取り組むとともに、一人一人の職員が、日々の業務に加え、主体的、協働的にその資質や専門性を向上していくことが求められている。このため保育所は、保育において特に中核的な役割を担う保育士をはじめ、職員の研修会の確保と充実を図ることが重要な課題である。一人一人の職員が、自らの職位や職務内容に応じて、組織の中でどのような役割や専門性が求められているのか理解し、必要な力を身につけていくことができるよう、キャリアパスを明確にし、それを見据えた体系的な研修計画を作成することが必要である。また、職場内外での研修に当たっては、施設長など管理的立場にある者による取り組みの下で組織的な対応が不可欠であるとした。

平成29年4月には、保育現場におけるリーダー的職員に対する研修内容や実施方法について、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」が定められた（平成29年4月1日付雇児保発0401第1号）。このガイドラインに基づく地方自治体や保育関係団体の主催する外部の研修を活用していくことが期待される。

(2) 乳児保育の充実

以上に示された改定の要点の中で、着目して期待されるのは、乳児を含む3歳未満児の保育（以下、3歳未満児保育）である。今回の改定では、3つの施設に求められることとして、幼児教育の内容や質を揃えることに重点を置き、改めて幼児教育とは何か考え直すことが求められている。中でも、資質・能力の3つの柱を主軸にして、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して、計画・実践・評価すること、保育指針の「乳児・1歳以上3歳未満児の保育」を理解して、乳児期の保育や子どもの育ちをとらえて、幼児期への接続、学びの連続性を考えることの重要性を挙げている。

しかしながら、保育所保育の保育の様子を見ると、保育の考え方や保育士不足などから、3歳未満児の保育には、非常勤保育士を配置することが多い。非常勤保育士の配置を巡っては、様々な問題や課題があり、その背景には、乳児保育の質の向上に対する意識の低さがあることが見えてくる。乳児保育の質が軽視される理由の中には、国の保育政策があることは否めない。日本の乳児保育は、働く女性の著しい社会進出から始まっている。今の政策においても「一億人総活躍社会」の推進、社会の経済状況の悪化などにより、女性が働くことを積極的に応援しようとする動きがある。女性（母親）が働くためには、子どもを預ける場所の確保が必要であり、「とにかく、保育所を増やす」こと、母親が働けることを優先して待機児童対策を行っているという観がある。子育ては母親がするものという、日本古来の「子育て観」が未だ残っていることも否めないだろう。また、子どもを保育所に預けて働こうとする母親の姿勢も、日本の高度経済成長期に、著しい女性の社会進出があった時代に遡ってみると、^{いま}現在とは少し違う様相も見えてくる。今回の改定の「子育て支援」にあるように、今までも大切にされてきたことではあるが、「子どもの育ちをともに喜び合う」「子育てを連携して行う」ことに今一度立ち返り、3歳未満児に携わる保育士が正規であろうが非正規であろうが、子どもにとって何をどうするといいいのか、子どもを育てるという専門職がどこをめざすのか、何を大切にしなければならないのかについて考えていくことが必要であり、それが保育士という子育てのプロがめざすところであろう。保育士の質向上の

ための研修や自己研鑽等のキャリアアップについても改定の要点になっていることを忘れてはならない。

4. 3歳未満児の保育

(1) 3歳未満児保育からの3歳以上児保育への連続性の重要性

今回の改定は、3歳未満児からの連続性を踏まえた幼児教育について、3法令が足並みをそろえるとされている。3歳以上児の保育を支えるには、3歳未満児の保育のあり方が大きく影響することが、これまでの様々な分野での諸研究が総括され、提言され始めている。すなわち、人間の育ちの中で、0, 1, 2歳児段階の育ちの意味が大変大きく、この時期の保育を丁寧に行わなければならないということである。ことに基本的信頼感が育まれる乳児期は、愛着関係（Bowlby 1991）で総称されるように、子どもの欲求に丁寧に応答する行為と柔らかい感触、子ども自身の自由な探索行動の保障の3つがなければ赤ちゃんは育たないということが共通に確認された。特定の人への深い信頼が支えになって、日常の中での様々な不安や不満を乗り越えるという繰り返しが、子どもの心の中に深い信頼感となり、後に他者一般への信頼感として根付いていく。それは、自分は無条件にありのままを愛されているという感覚、いわゆる自己肯定感となっていくのである（無藤ら 2017）。これが、3歳以上児の幼児教育へと連続されていくことが保障されなければならないということである。このように重要な3歳未満児の保育が今どのような現状にあるのか、その現状を見てみることにする。

(2) 3歳未満児の担当保育士の概況

A県内の筆者が研修講師を行っている3市1町の公立、私立の保育所の協力を得て、3歳未満児保育がどのような体制で行われているのか、質問紙形式で回答を求めた。回答（記述）の方法については、指定せず任意とし、「自由に書いてください」と口添えした。それぞれがどのような方法で記述したのかは確定できない。記述用紙は、園長に回収を依頼した。園長が回収後、手渡し及び、郵送で筆者が受け取った。質問内容は以下のとおりである。

- 1) 担当者の年齢、保育の経験年数、保育担当対象年齢（記述）
- 2) 所属の保育所の公立、私立の区分
- 3) 保育の体制
- 4) 保育の状況
- 5) 保育に対する思いや考え
- 3)～5)の回答は、自由記述とした。

今回行った調査では226枚を回収することができた。今回の調査は、3歳未満児の保育について検討することを目的に、保育現場での実態調査を実施するためのプレ調査として行ったため、本稿には、子どもが主体的に遊ぶためのカリキュラム・マネジメントについて参考にするための回答事項や記述を取り上げて分析考察した。取り上げた事項は、3歳未満児保育から3歳以上児の保育への連続性に着目するために、2歳児保育についての項目が多い。今回の調査分析を参考

にして、今後も様々な視点で追加調査を行ったり、実際に保育現場に入り、実態調査する等したりして3歳未満児保育のあり方について検討を行う。

1) 今回の調査における3歳未満児保育担当の保育士の概況

回答のあった226名の保育の概況は、以下のとおりである。

① 年齢

20歳代：68人 30歳代：61人 40歳代：43人 50歳代：24人 60歳代：12人

その他（無回答含）：18人

60歳代、その他の中には、実際の担当保育士ではなく、園長、主任保育士、などの保育リーダーや管理職も含まれている。

② 男女別 男性：2人 女性：219人 無回答：6人

③ 正規、非正規別 正規保育士：105人 非常勤保育士：115人 無回答：6人

④ 保育担当対象年齢 0歳児：33人 1歳児：70人 2歳児：85人 その他：12人

その他については、0,1歳児混合、1,2歳児混合 0,1,2歳児混合などの混合クラス担当であった。

県内3市1町の調査ではあるが、3歳未満児保育は、非常勤保育士に支えられていることが推察できた。3歳未満児の保育に携わる保育士は、非常勤保育士が多いと一般的に言われているが、この調査においても、30歳代後半から60歳代は、非常勤保育士が多かったことから、その現状が予測される。保育は、複数で担当されているが、正規保育士と非常勤保育士の配置については、多くが各年齢に一人正規保育士が配置され、その他は、非常勤保育士が配置されていることが多い。保育所に出向き、聞き取った中には、3歳未満児保育はすべて、非常勤保育士が行っているという保育所もあった。また、正規保育士が産前産後休暇、育児休業に入るとその後は、非常勤保育士が配置され、非常勤保育士で保育を行うことになるということであった。

このような保育士の配置の現状は、乳児期から3歳未満児で大切にしたい愛着関係、基礎的信頼を育むための特定の人との深い信頼の絆づくり、自分のやりたいことを思い切りやることができる環境づくりや、そのことから起こる不安や不満を、受けとめてもらえる人的環境に影響を及ぼすのではないかと考える。また、保育におけるカリキュラム・マネジメントについても少なからず影響があることが推測できる。

(3) 調査の自由記述から読み取れる3歳未満児の保育

質問内容の3), 4), 5) についての自由記述から、保育の内容や保育士の仕事について考えてみることにする。

- ① 子どものありのままの姿を大切にし、保育士も時間に追われず、ゆったりとした保育をめざしたい。
- ② 保育士がもっと増えれば、今よりも子どもの状況に合わせてゆったり関われる。
- ③ 「ゆったりと、のんびりとした保育」のために保育者を増やしてほしい。
- ④ 年度の途中での保育士の入れ替わりは保育士も子どもも戸惑いが大きい。
- ⑤ 担当制を行えるような保育室にするための動きが見られない。 保育士の質を求めるだけで

はなく、保育士増員や室内の状況把握をしてほしい。担当制保育の見学や研修を増やしてほしい。

- ⑥ 乳児保育は重要視されているが、雑用や他クラスの補助などを任せられることが多く、ゆったりと関わる保育ができない時がある。保育士同士の十分な話し合いの必要性を感じる。
- ⑦ 保育士の数を増やし、家庭的な雰囲気でのゆったりした保育を未満児には行いたい。複数担任だからといって加配がつけられないのはどうなのか。
- ⑧ 1歳児を連続で担任したことで乳児期における愛着形成の大切さを再確認。心の余裕を持って保育できるよう日々の準備をしっかりとしたい。保育士を増やしてほしいと感じるときもある。
- ⑨ 1歳児に1:5は保育者が少ないと感じることもある。愛着形成が大切な時期だからこそ、信頼できる保育者の気持ちや時間に余裕を持って関わっていけるようにできたらいい。
- ⑩ 3歳未満児は子どもの育ち方の基礎となる大切な時期であるという認識が現場の保育士（年が上になってくるにつれて）であっても低いと思わざるを得ないほど、乳児保育を軽んじていると思えるような対応であると感じることが大変多くあります。人材不足が一番の原因であると思うが、乳児の担当側からするとモチベーションもあがりにくく、その為に意識のずれが生じて、人間関係がまずくなる等、悪循環を生んでいると思う。

記述はこれだけではないが、10例取り上げただけでも、「保育士不足」「人材不足」「ゆとりがない」「乳児保育は大事な時期」「意識・認識のずれ」「人間関係がよくない」など、保育に対する問題や課題が挙がっていた。記述がないものもあったが、回収したものの8割に保育にゆとりがないと記述されていた。今回の改定で重要視されている「乳児保育の充実」の基礎について再考することから始める必要性が確認できた。

5. 3歳未満児から3歳以上児への学びの連続性

(1) 全体の計画

今回の改定において、第1章の総則の中に、養護と教育の一体性の理念の重要性について記載された。これまでの保育指針では、養護と教育の一体性については、保育の内容の項目に入れられていた。3法令一斉の改定で、保育所保育においても幼児教育を行う施設としての自覚を促されたことから、一日の大半を保育所で生活する子どもにとって、十分に養護の行き届いた環境の下で、丁寧で温かい保育を子どもとともに創造していくことの重要性を説いている。ことに3歳未満児の保育を注視していかねばならないことはここでも示されている。

これまで保育所保育において、幼児教育について考えてこなかったわけではないが、3歳未満児保育と3歳以上児の保育の接続、育ちの連続性について深く検討してこなかったことは否めないだろう。2歳児クラスになると、「来年は幼児組だから、生活習慣をしっかり身につけていかないといけない」「お兄ちゃん、お姉ちゃんになるんだから〇〇してね」などという話や、子どもへの言葉がけを聞くことがある。3歳未満児の保育から3歳以上児の保育への子どもの学びの

連続性を考えるより、保育士が子どもに何を身につけさせなければならないのかということが優先されていることが見えてくる。

幼児教育において育んでいきたい資質・能力の3つの柱「知識及び技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力・人間性等」が示された。加えて、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が、具体的に10項目示されている。この育ちが小学校課程へと接続され、豊かな育ちは、人間として強く生きるという生涯教育へと連続されていくということである。子どもが自ら学んだことを生活で活かそうとする姿勢や情意の基礎を育んでいける生活とはどのようなものなのか、保育をする者が十分に理解しなければならないだろう。

具体的にはどのような生活を考えなければならないのか、保育所保育の中でこれをマネジメントすることが最も重要なことではないかと考える。これまで保育課程の中で年齢ごとの発達課題や保育の中で大切にしたいこと、保育内容についておさえてきたが、改定に掲げられた「全体の計画」の中では、育ちの接続・連続性についても保育所の生活の全体を通して総合的に展開されるように、幼児期の終わりを見据えた計画を立てていくことを考える必要があるだろう。

全体の計画が「計画」に終わらず、保育所での子どもの生活や育ちについての全容を示すものになるためには、アセスメントを大切に取り扱うこと、日々の保育の振り返りを十分に行うことや、子ども一人一人とのかかわりを記録に残すことなど、保育の中で繰り返されるこれらの行為（PDCA サイクル）が鍵になるだろう。3歳未満児から3歳以上児への接続、学びの連続性についての大切なポイントを見逃さないようにすることも加えることの重要性も加えておく必要があるだろう。

(2) 2歳児から3歳児への接続

子どもたちのあらゆる生活や活動を、子ども自ら「学ぶ」という視点で、2歳児から3歳児への接続期を見てみると、子どもの生活各所で、子どもが自ら学ぶというより、「させられている」ことの多さを発見することができる。保育所は集団の生活であることを理解しながらも、一斉に動く（動かされる）ことに目が留まる。2歳児の生活を見るとさらに一斉活動が多くなる。登園すると、既にそれは始まっている。特に早朝から保育所に来ている子どもは、早朝時から何度も繰り返されている。子どもが自ら学ぶことができる保育、また、子どもとともに創り出す保育とは一斉活動優先の保育なのだろうか。

3歳未満児の保育で、子どもの学びの芽生えを促したり、学びを支援したりすることは、子ども一人一人への支援に他ならないと考える。子ども一人一人に寄り添い、その子どもが「今、気づいたこと」や「今、やりたいこと」を見守ったり、一緒にやったりすることが重要である。子どもの学びは遊びからと、その関係については、先人の理論からもひも解ける。特に3歳未満児の保育は、生活も遊びで、遊びも生活である。生活習慣も遊びから学んでいくと言っても過言ではないだろう。水道の蛇口をひねって、水が止まらないことも、食事中に飲み物や食べ物をひっくり返すことも、食べながら歩くことも、排泄の失敗なども、この失敗をどう学びに変えるかが保育者の手腕にかかっているのではないだろうか。

2歳児から3歳児への移行（接続）期には、このような失敗から学ぶ経験ということが、3歳

以上の生活にとって非常に重要であるのではないかと考える。非認知能力（ジェームズ・J・ヘックマン 2015）を育むことが重要視されているが、低年齢の生活において、大人に寄り添ってもらいながら失敗から立ち上がる経験は後に、折れない、しなやかな心の成長へと繋がっていくのではないかと考える。

3歳の生活が始まった時に「生活習慣が身についている」ことを望むならば、2歳児の生活での失敗を学びに変えるための子どものアセスメントの整理に基づいたカリキュラム・マネジメントを考える必要があるだろう。

6. 子どもが主体的に学ぶためのカリキュラム・マネジメント（まとめにかえて）

「育みたい資質と能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して子どもの発達や生活を見据えて「全体的な計画」を作成することが必要になった。計画を実践する際には、子どもの重要な学びとして、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から子どもを導いていくことが重要なポイントであることも付け加えられている。机上で学ぶのではなく、実際に動き、手に取って考えてみる、考えたことを持ち寄って仲間と一緒に考え合って答えを出していくということである。具体的には、子どもが個々に見つけたことや気づいたこと、やってみて分かったことを出し合って、実際に行ってみながら、どうするともっとよくなるのか考え合ったり、わからないことは相談したり、知っている人に尋ねたりするという、自分を表現したり、自分の考えをわかってもらったりしながら、仲間と一緒に新しいものを発見したり、新しいやり方で試したりしながら、失敗を恐れず、諦めずにやり遂げようとする心もちを構築するということの循環をつくるということではないだろうか。

保育所の保育はすでに、主体的で対話的であるとの主張も聞こえてきそうであるが、実際には、子どもが繰り返し学ぶことができる保育になっているかについては疑問が残るところである。今回の改定を、子どもの主体的な学びについて点検する機会と受け止めて、遊びの時間が細切れになっていたり、保育士の指示優先の一斉保育になっていたり、3歳未満児の保育では、「生活習慣の自立」と言いながら、実際はやらせることが優先されたりしていないか、今一度、点検し、再考することを考えたいものである。ことに2歳児の保育は、自我形成の真っ最中であり、「自分で」を連呼して自己主張することに付き合っていくいい機会でもある。この大切な自我形成の時代を大切に取り扱いながら、子ども自ら学ぶという基礎を培いたいと考える。ややもすると、自己主張を「わがまま」と捉え、無理強いしたり、我慢をさせたりするなど、子どもが不必要な気遣いをする生活をさせていないか点検していくことが必要であると考え。「させる」保育ではなく「する」保育をめざしたいものである。3歳未満児の保育には、他に再考する事項が様々ある。それについては、現在取り組んでいる3歳未満児の保育の現状と課題にまとめたいと考える。

引用文献

- 無藤隆 汐見稔幸 砂上文子『ここがポイント！3 法令ガイドブック—新しい『幼稚園教育要領』『保育所保育指針』『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』の理解のために—』(2017) フレーベル館 pp. 12-28, 78-98
- 汐見稔幸「全国保育士養成協議会中部ブロック第22回セミナー記念講演会資料」(2017) 全国保育士養成協議会中部ブロック

参考文献

- 無藤隆 汐見稔幸『幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園 はやわかり book』(2017) 学陽書房
- 汐見稔幸『新指針・要領からのメッセージ さあ、子どもたちの『未来』を話ませんか』(2017) 小学館
- 大豆生田啓友『21世紀型保育の探求』(2017) フレーベル館
- ルソー (J. J. Rousseau)『エミール』(1762) 岩波新書
- 倉橋惣三 津守真『育てのこころ上・下 倉橋惣三文庫』(1936) フレーベル館
- ジェームズ・J・ヘックマン『幼児教育の経済学』(2015) 東洋経済新聞社
- Bowlby『愛着行動 母子関係の理論(1) 新版』(1991) 岩崎学術出版社
- 民秋言編『幼稚園教育要領・保育所保育指針の変遷と幼保連携型認定こども園の成立』(2014) 萌文書林

(受理日 2018年1月9日)